

# 道路のり面工・土工構造物等点検業務委託 特記仕様書

## 第1章 総 則

### 第1条 適 用

- 1 本特記仕様書は、相模原市「土木設計業務等共通仕様書 平成30年4月改訂」（以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、「道路のり面工・土工構造物等点検業務委託」（以下「本業務」という。）に適用する。
- 2 本特記仕様書に明示なき一般事項は、共通仕様書によるものとする。

### 第2条 履行場所

本業務の履行場所は、相模原市一円地内とする。

### 第3条 履行期間

本業務の履行期間は、契約日より契約書に記載の日までとする。

### 第4条 目 的

本業務は、相模原市が管理する道路のり面工・土工構造物（以下、「のり面工等」という。）及び淵野辺立体交差を対象として定期点検（以下「点検」という。）を実施することで、当該施設の安全性の向上及び効率的な維持修繕を図るため、のり面工等及び淵野辺立体交差の変状を把握するとともに、措置の必要性の判断を行うことを目的として点検を行う。

### 第5条 業務管理

受注者は、本業務の実施にあたり、契約図書に基づき監督員の指示及び承認を得て実施し、明記なき事項及び疑義が生じた場合は、速やかに協議の上解決を図り、その指示に従うものとする。

### 第6条 提出書類

受注者は、契約書に定めるものを含め、着手時は、管理技術者届、点検技術者届、診断員届、照査技術者届、工程表、完了時は、業務完了届、成果品、納品書を提出しなければならない。

### 第7条 使用する技術基準等

本業務の実施には、本特記仕様書によるほか、以下の基準等に準拠するものと

する。

- ・道路土工構造物点検要領（令和 5 年 3 月 国土交通省道路局国道・技術課）  
（以下「国点検要領」という。）
- ・道路土工構造物点検要領（平成 29 年 8 月 国土交通省道路局）
- ・道路のり面工・土工構造物の調査要領（案）（平成 25 年 2 月 国土交通省国道・防災課）
- ・グラウンドアンカー維持管理マニュアル（令和 2 年 9 月 独立行政法人土木研究所・社団法人日本アンカー協会）
- ・道路土工構造物技術基準（平成 27 年 3 月 日本道路協会）
- ・道路土工構造物技術基準・同解説（平成 29 年 3 月 日本道路協会）
- ・シェッド、大型カルバート等定期点検要領（平成 31 年 2 月国土交通省 道路局、平成 31 年 3 月国土交通省 道路局 国道・技術課）（以下「点検要領」という。）
- ・シェッド、大型カルバート等定期点検要領（技術的助言）（令和 6 年 3 月国土交通省 道路局）
- ・シェッド、大型カルバート等定期点検要領（技術的助言の解説・運用標準）（令和 6 年 3 月国土交通省 道路局）

## 第 8 条 管理技術者

- 1 管理技術者は、共通仕様書第 7 条第 3 項に定める技術士、RCCM、土木学会認定土木技術者の内、次の各号のいずれかの要件を満たす者とする。

（1）技術士の「業務に該当する部門」は、「総合技術監理部門（建設－鋼構造及びコンクリート若しくは道路）」又は「建設部門（鋼構造及びコンクリート若しくは道路）」のいずれかとする。

（2）RCCM の「該当する業務の指定」は、「鋼構造及びコンクリート」又は「道路」のいずれかとする。

（3）土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者及び 1 級土木技術者）の資格分野は、「メンテナンス」又は「鋼・コンクリート」とする。

- 2 あわせて以下の業務経験も有する者とする。

過去の「同種業務」の実績。

同種業務：道路土工構造物（カルバート・シェッドを除く（特定土工構造物点検が主な業務となるため））の点検に関する業務

## 第 9 条 照査技術者

照査技術者の資格要件は、前条（1）、（2）及び（3）のいずれかを満たすものとするが、管理技術者、点検技術者及び診断員と兼ねることはできない。

## 第 10 条 点検技術者

受注者は、「点検技術者」を定め、その氏名、その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。変更したときも同様とする。点検技術者は、点検作業班を統括し、安全管理について留意して、各作業員の行動を把握するとともに、各作業員との連絡を密にして点検漏れ等のないように点検調査を実施・管理し、施設等の外形的な形状・性質・寸法等の変状に基づく評価を行う。

また、点検技術者は、管理技術者及び診断員と兼ねることができるが、照査技術者と兼ねることはできない。なお、点検技術者は、複数定めることができるものとし、次の各号のいずれかの要件を満たす者とする。

- (1) 技術士の「業務に該当する部門」は、「総合技術監理部門（建設－鋼構造及びコンクリート若しくは道路）」又は「建設部門（鋼構造及びコンクリート若しくは道路）」のいずれかとする。
- (2) 土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者及び 1 級土木技術者）の資格分野は、「メンテナンス」又は「鋼・コンクリート」とする。
- (3) 国土交通省登録技術者資格※のうち、「資格が対象とする区分」が構造種別の点検に該当する資格を有すること。

なお、各構造種別の点検に必要とされる「資格が対象とする区分」は、次のとおりである。

構造種別	資格が対象とする区分	
	施設分野	業務
のり面工・道路土工構造物	道路土工構造物（土工）	点検

※「国土交通省登録技術者資格」とは、「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程（令和 6 年 10 月 25 日付け国土交通省告示第 1238 号）に基づき、国土交通大臣の登録を受けた資格をいう。

URL：[http://www.mlit.go.jp/tec/tec\\_tk\\_000098.html](http://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000098.html)

## 第 11 条 診断員

受注者は、「診断員」を定め、その氏名、その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。変更したときも同様とする。診断員は、のり面工等及び淵野辺立体交差の変状要因の推定を行い、のり面工等全体（点検区域）及び淵野辺立体交差の健全性の診断を行う。

また、診断員は、管理技術者及び点検技術者と兼ねることができるが、照査技術者と兼ねることはできない。なお、診断員は、次の各号のいずれかの要件を満たす者とする。

- (1) 技術士の「業務に該当する部門」は、「総合技術監理部門（建設－鋼構造及びコンクリート若しくは道路）」又は「建設部門（鋼構造及びコンクリート若しくは道路）」のいずれかとする。
- (2) 土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者及び1級土木技術者）の資格分野は、「メンテナンス」又は「鋼・コンクリート」とする。
- (3) 国土交通省登録技術者資格※のうち、「資格が対象とする区分」が構造種別の診断に該当する資格を有すること。

なお、各構造種別の診断に必要とされる「資格が対象とする区分」は、次のとおりである。

構造種別	資格が対象とする区分	
	施設分野	業務
のり面工・道路土工構造物	道路土工構造物（土工）	診断

## 第12条 情報の保持

受注者は、本業務を実施する上で業務目的以外の情報取得を禁止するものとし、本業務で知り得た事項を一切他に漏らしてはならない。

## 第2章 業務内容

### 第13条 業務概要

本業務は、相模原市が管理するのり面工等及び淵野辺立体交差を対象として点検を実施する。本業務の概要は、次のとおりとする。

- (1) 業務計画書作成
- (2) 現地踏査
- (3) 実施計画書作成
- (4) 二次点検（通常点検）
- (5) 二次点検（特定土工点検）
- (6) 淵野辺立体交差点検
- (7) 報告書作成
- (8) 打合せ協議
- (9) 関係機関協議

### 第14条 点検対象一覧

本業務における、点検対象、数量を別紙「のり面工等点検対象施設数一覧」、「のり面工等施設及び点検結果一覧表」、「淵野辺立体交差諸元等」に示す。

実施計画書作成時に、対象施設の規格・形式等により点検内容に変更が生じた場合又は、点検数量に変更が生じた場合は監督員と協議するものとする。

なお協議には、必要に応じて、見積りの提出を求める場合がある。

### 第15条 業務計画書作成

受注者は、契約後速やかに業務実施体制を整えて、業務上必要な資料を収集し、業務の目的・仕様などを十分に把握した上で、合理的かつ正確に作業を実施するための作業方法、使用する資機材、人員配置、業務工程計画を立案した業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。

業務計画書には次の事項を記載するものとする。

- (1) 業務概要
- (2) 業務方針
- (3) 業務工程
- (4) 業務組織計画
- (5) 打合せ計画
- (6) 成果品の品質を確保するための計画
- (7) 成果品の内容、部数
- (8) 使用する主な図書及び基準

- ( 9 ) 連絡体制 ( 緊急時を含む )
- ( 1 0 ) 使用する主な機器
- ( 1 1 ) その他

## 第 1 6 条 現地踏査

- 1 現地踏査の内容は、点検に先立ち、のり面工等及び淵野辺立体交差の立地状況、交通状況、交通規制の要否、近接手段等について、現場の概況を調査して記録することである。
- 2 現地踏査後、受注者は、点検数量や状況等について監督員に報告するものとする。なお、点検数量や点検手法等の条件の変更がある場合は、監督員と協議するものとし、契約変更の検討対象とする。
- 3 調査のためやむを得ず他人の土地に立ち入る必要がある場合は、あらかじめ土地所有者等の了解を得て、住民と紛争が生じないよう十分注意しなければならない。

## 第 1 7 条 特定道路土工構造物

特定道路土工構造物とは「道路土工構造物技術基準」に規定された重要度 1 の道路土工構造物のうち、長大切土又は高盛土のことをいう。

### ( 1 ) 長大切土

切土高おおむね 1 5 m 以上の切土で、これを構成する切土のり面、のり面保護施設 ( 吹付モルタル、のり枠、擁壁、補強土、グラウンドアンカー等 )、排水施設等を含むものとする。

### ( 2 ) 高盛土

盛土高おおむね 1 0 m 以上の盛土で、盛土のり面、のり面保護施設 ( 擁壁、補強土等 )、排水施設等を含むものとする。

## 第 1 8 条 実施計画書

受注者は、現地踏査による調査記録を含め作業上必要な資料収集をした上、実施計画書を作成し、監督員に提出するものとする。

実施計画書には、主に次の事項を記載するものとする。

- ( 1 ) 業務内容
- ( 2 ) 点検対象位置図
- ( 3 ) 業務実施方針 [ 点検方法 ]
- ( 4 ) 実施体制
- ( 5 ) 実施工程表
- ( 6 ) 仮設備計画

- (7) 使用建設機械
- (8) 安全管理計画（交通規制を含む）
- (9) 環境対策
- (10) 連絡体制（緊急時含む）

## 第19条 関係機関との打合せ及び協議資料作成

受注者は、路上で点検を行う際に必要な道路使用許可申請など、点検において必要な関係機関との協議用資料や説明資料の作成及び必要な資料の収集を行い、協議する。

## 第20条 淵野辺立体交差点検

### 1 状態の把握

状態の把握は、対策区分の判定や健全性の診断にあたって必要な情報が得られるよう、点検要領に基づき、適切な項目（変状の種類）の確認を近接目視により行うことを基本とする。

また、目視では把握が困難な場合は、必要に応じて触診や打音等の非破壊検査等を用いて状態の把握を行うものとする。

なお、状態の把握については、点検支援技術性能カタログ（令和7年4月国土交通省）を参考とし、新技術等の活用を検討するものとする。

### 2 第三者被害予防措置

点検作業時に、第三者被害の可能性のある損傷等（うき、剥離部）が確認された場合は応急措置（たたき落とし及び鉄筋の防錆処理等）を行うと共に、遅滞なく監督員に報告を行うこと。

また、緊急対応が必要と判断される場合は、直ちに監督員に報告するとともに、補修・補強方法に関する提案等を行うものとする。

### 3 診断

点検後は、点検要領による「部材単位」「カルバート毎」の健全性の診断を行い、「部材区分」あるいは「部位毎」、「変状種類毎」について対策区分の判定を行うものとする。

### 4 点検調書の作成

点検結果をもとに、「シェッド、大型カルバート等定期点検要領（平成31年3月 国土交通省 道路局 国道・技術課）」に定める点検表記録様式の作成を行う。

点検調書の総合所見については、複数の部材の複数の変状等を総合的に評価したカルバート全体の状態評価が記載される箇所であることから、その判定の根拠と考え方を明確に記載する。

併せて、第三者被害の可能性のある損傷（うき、剥離部等）の応急措置を実施した箇所については、応急措置の内容を点検調書に記載する。

その他、「シェッド、大型カルバート等定期点検要領（技術的助言の解説・運用標準）（令和6年3月国土交通省 道路局）」に定める定期点検表記録様式を作成するものとする。併せて、本市が指定する「横断施設台帳」への追記を行うものとする。

## 第21条 二次点検（通常点検）

別紙「のり面工等施設及び点検結果一覧表」に示した施設の内、点検区分欄が「通常」と記載した区域について二次点検（通常点検）を行う。

二次点検（通常点検）は、過年度点検等により変状が認められた道路土工構造物に対して路上からだけでなく小段やのり肩等、対象物に接近して変状の有無や程度を観察する近接の目視点検（以下、「近接目視点検」という。）により行うことを基本とする。

また、第三者への被害が懸念される損傷が発見された場合は、速やかに監督員に報告するとともに、可能な限り叩き落とし等の応急的な措置を実施する。

なお、徒歩による点検が困難な場合は、以下の手法により行うものとする。

### （1）ロープアクセス

ロープアクセス技術を駆使し、点検を実施する。なお、ロープ高所作業に係る業務に係る特別教育（のり面に限る）を修了した者が行うものとする。

### （2）高所作業車

高所作業車を用いて、点検を実施する。なお、道路を規制して行う場合は、第19条に基づき、受注者にて交通管理者との協議を行う。

## 第22条 二次点検（特定土工点検）

別紙「のり面工等施設及び点検結果一覧表」に示した施設の内、点検区分欄が「特定」と記載した区域について二次点検（特定土工点検）を行う。

二次点検（特定土工点検）は、特定道路土工構造物に対して近接目視点検により行うことを基本とする。

また、第三者への被害が懸念される損傷が発見された場合は、速やかに監督員に報告するとともに、可能な限り叩き落とし等の応急的な措置を実施する。

なお、徒歩による点検が困難な場合は、監督員と協議の上、以下の手法等により行うものとする。

### （1）ロープアクセス

ロープアクセス技術を駆使し、点検を実施する。なお、ロープ高所作業に係る業務に係る特別教育（のり面に限る）を修了した者が行うものとする。



## （２）高所作業車

高所作業車を用いて、点検を実施する。なお、道路を規制して行う場合は、第１９条に基づき、受注者にて交通管理者との協議を行う。

### 第２３条 点検結果一覧表の更新（のり面工等）

二次点検を行った構造物については、点検結果一覧表を更新することとする。

なお、点検結果一覧表に記載する判定区分については、相模原市道路施設長寿命化修繕計画に基づき対策区分の判定を行い記載することとする。

### 第２４条 点検表記録様式の作成（のり面工等）

二次点検の結果を基に、国点検要領に定める点検表記録様式を点検区域毎に作成する。なお、点検表記録様式の作成においては、のり面を構成する各施設の対策区分の判定結果を記載するとともに、のり面の現状の全体像が総括的に理解できるように記載し、点検区域ごとの健全性の診断を行うこととする。

また、健全性の診断については、国点検要領を基に診断することとし、監督員と協議の上、決定する。

なお、発注者から貸与する過去の調査記録表やアンカーカルテ・点検記録簿等の書類も適宜活用できるものとする。

### 第２５条 報告書作成

本業務において作成した資料の整理、取りまとめを行う。取りまとめを行う資料は、監督員との協議資料のほか、本業務を行う上で作成した全ての資料とする。

また、点検結果から措置が必要となる施設については、対策工や概算事業費を提案するものとする。

### 第２６条 打合せ協議

打合せ回数は業務着手時、中間２回、成果品納入時の計４回とし、すべての打合せに管理技術者及び診断員が出席しなければならない。

本業務に関する打合せ記録の整理は受注者が行うものとし、打合せ後すみやかに監督員に提出するものとする。

#### （１）業務着手時

業務計画書等を基に、調査方法、内容等の打合せを行うとともに、業務遂行のために必要な資料の貸与を行う。

#### （２）中間打合せ

現地踏査終了後の実施計画書の打合せ時及び対策区分の判定協議時を中間打合せとして、２回行うことを標準とする。

(3) 成果品納入時

成果品の取りまとめが完了した時点で打合せを行うものとする。

## 第3章 その他

### 第27条 作業区分

本業務の作業区分は、道路のり面工・土工構造物点検については昼間を、  
淵野辺立体交差点検については、車道部が夜間、歩道部が昼間を基本とする。

なお、現場条件又は関係機関との協議等により作業区分に変更を要する場合には、監督員と協議するものとし、契約変更の検討対象とする。

### 第28条 貸与資料

共通仕様書に定める発注者が貸与する図書その他資料は次のとおりとする。

- (1) 過去に実施した道路のり面工・土工構造物点検に関する報告書
- (2) のり面工・土工構造物施設一覧 (Excel)
- (3) 横断施設台帳 (既存)
- (4) 過年度点検業務報告書 (既存)

その他業務履行上必要となった発注者が所有する資料については、協議により貸与するものとする。

### 第29条 再委託

- 1 本業務について、主たる部分の再委託は認めない。

本業務の「主たる部分」として共通仕様書第28条第1項の他に次の内容を加えるものとする。

- (1) 本業務の計画準備
- (2) 報告書作成
- (3) 本特記仕様書の次の条項に係るもの
  - ア. 「第16条 現地踏査」に係るもの
  - イ. 「第20条 淵野辺立体交差点検」に係るもの
  - ウ. 「第21条 二次点検 (通常点検)」に係るもの
  - エ. 「第22条 二次点検 (特定土工点検)」に係るもの

上記のうち、現地作業における補助作業やロープ高所作業は主たる業務に含まないこととする。

- 2 業務の一部 (主たる部分を除く) を再委託しようとするときは、あらかじめ再委託の相手の住所、氏名、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額等について記載した書面を発注者に提出し、承諾を得なければならない。
- 3 前項の規定は、共通仕様書第28条第2項に示す軽微な部分を再委託しようとするときには、適用しない。

### 第30条 疑義

受注者は、本業務の実施にあたり疑義が生じた場合には、監督員と協議を行うものとする。

### 第31条 沿道対応

本業務実施中に、沿道の住民及び道路利用者から苦情等があった場合には、受注者において丁寧に対応するものとし、その結果を速やかに監督員に報告するものとする。

### 第32条 安全管理

受注者は現地調査中における道路利用者の安全確保、点検技術者の労働安全の確保に努め、適切な安全措置を講じるものとする。現地調査の編成は点検技術者を含めて2人以上とする。

また、高所作業による点検を行う場合は、労働安全衛生法の関係諸法令及び条例等を遵守し、実施計画書にその内容を記載することとする。

### 第33条 中間成果の提出

本業務の履行中に監督員から中間成果を求められた場合は、速やかに提出するものとする。

### 第34条 成果品

本業務の成果品としては、次のとおりとする。なお、紙による報告書と電子データによる報告書を提出するものとする。

(1) 報告書（概要版及び第25条による）

路政課及び所管土木事務所 A 4 版                      計 4 部

(2) 共通仕様書第17条第4項に示す電子データ

路政課及び所管土木事務所                              計 4 部

### 第35条 ウイルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督員と業務に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。